

第1回西予市総合計画審議会 しごと部会 会議録

1 開催日時 平成27年4月10日（金） 18時～20時

2 開催場所 西予市役所2階会議室

3 出席者 【委員】

坂本部長、大津副部長井関委員、井上真季委員、宇都宮美由委員、
岡崎委員、菊池委員、本田委員、三宅委員、森委員、渡邊委員

【行政】

林総合政策課長補佐、総合政策課職員

4 議 事

- (1) 事前提案について
- (2) 基本理念について
- (3) 根本的課題について

【事前提案について】

委員：1次産業を軸に2次・3次産業との連携により地域活性化を図ることが必要である。

一つ目は、市民を中心とした産業の推進であるが、これは西予市内に住む人々が、地域の特性や資源や産業を生かし、いろいろと連携しながら進めていくのというものである。これは地域に根差した産業となる可能性が大きいと思われるが、安定した収益と後継者の育成がきちんとできるかどうか問題となる。

2つ目は、企業誘致等により、外部から雇用先を西予市内に導入するというものである。雇用先の確保により、若者の定着率が上がることと、他地域からの人口流入により人口増加などが考えられる。

委員：農業については、担い手の高齢化や耕作放棄地の増加、農政の中心である米価の下落など、このまま何もやらなければ地域農業は崩壊し、そのことによって地域コミュニティーの崩壊も免れない。

しかし逆の考え方をすれば、戦後の農地解放以降、やる気のある農業者が規模拡大や経営の転換を阻害してきた農地の問題については、解決策が見いだされつつある、この事は新しい形での農業経営の方策を打ち出し、行政やJA等が連携して推し進める事で方向性が見いだせる。

委員：漁業について、漁獲量・魚価の低迷、後継者不足、ブランド力に欠ける等の問題点がある。考える解決策として、①外貨を稼ぐ、②今あるものをブランディングしていく、③本物の箱もの良いハードと良いサービス良いソフトをつくっていく、④漁獲規制による乱獲を防ぐ

西予市の方向性を共通した意識のもと話し合いを進めていくことが重要である。

委員：いいものいいものとして息づく世の中になることが重要だと思う。文化と経済がどうやったら融合できるのかを考えている。砥部焼作家は商品を作るのか、作品を作るのか常に悩んでいる。あまり作品性(文化)を出すと生活できないし、商品を作ると自分のポリシーが無くなるし、このあたりの兼ね合いというのを常に考えながら文化と経済がうまく融合できる地域として、いいものいいものとして息づくにはどうしたらいいのだろうかということを考えながら計画を策定していきたい。

委員：西予市の75%が森林でこの森林をなんとか再生しなければと思っている。

【基本理念について】

部会長：基本理念(たたき台)に関して意見はないでしょうか。

委員：基本理念は市民の方が見られると思うが、市民の方が見たときに「常に危機感」と見ると西予市はそんなに危ないところなのか、危機感をあおっているような感

じがする。中身としては危機感を持って取り組まなければいけないが、危機感という言葉よりもむしろ別の言葉、改革とかそういった言葉に変えたほうがいいのではないか。

「常に市民と共に」は行政からの上から目線のように感じ取れる。

委員：市民の主体ということが入ってこないと、これを掲げたところで絵に描いた餅に終わるのではないか。

全体を見たときに都市との共感がないといくら西予市民が頑張ったところで収入を得るのは都会からなのでその視点が必要なのではないか。

委員：方向性を失っても一度そこへ立ち戻れるような大目標があって行動指針がある。どんな苦境にも屈しないような信念をひとつ入れたらいいのではないか。

委員：クレド（行動指針）をしっかりと持って、迷った際に立ち戻れるものがあつた方がいい。

委員：千年たっても変わらない価値観を全面的に出す必要がある。この田舎のためとか、この強い気持ちをうまく形容する言葉がプラスに入っておけばいいのでは。

委員：基本理念（たたき台）が市役所職員の基本理念であれば問題ない。

部会長：本当は市民に対してつくっていくものであるが、これを実行してもらいたいがためにこの基本理念（たたき台）となっている。

委員：行政が実行する考えは止めた方がいい。

委員：主が誰なのか、誰が誰に発信をして、誰が行動をするのか。

事務局：市の職員が実行していくものとして、基本理念（たたき台）を作成している。市民の方に対してもということも大事になってくる。

【根本的課題について】

ワークショップで西予市の良いところ、悪いところ、目標、目標を達成するための課題を抽出

西予市総合計画審議会 第2回しごと部会 会議要旨

1 開催日時 平成27年5月22日（金）18：00～20：00

2 開催場所 西予市教育保健センター4階ホール

3 出席者 【委員】

坂本部長・大津副部長・宇都宮委員・岡崎委員・菊池委員・古本委員
本田委員・森委員・渡邊委員

【行政】

林総合政策課長補佐、総合政策課職員

4 議 事

- (1) 基本理念の確認について
- (2) 西予市総合計画の10年後の目指す姿に関する論点
- (3) 事前提案について
- (4) その他

(1) 基本理念の確認について

各部会からの意見をもとに修正点の説明（事務局）
→了承

(2) 西予市総合計画の10年後の目指す姿に関する論点

- I 西予市が抱える課題
 - II 課題が与える影響
- 資料にもとづき説明

会長：事務局より説明をしていただいたが、なかなか重い内容である。

西予市が今後どうすればよいか議論したい。

事前に提案いただいたものを議論していきたい。この部会は時間の制約があるが、意見を集約し、審議会へつないでいくことが目的である。

まち部会もそれぞれに意見があり、まとめるのが難しい。皆さんそれぞれの意見を言っていて、しごと部会の意見をまとめたい。

(3) 事前提案について

各委員から事前提案について説明

テーマ：起業

委員：今回提案したことはすべての分野に関連しており、10年後の西予市を考えると現在の市民がそのまま暮らす。そして、移住者・観光リピーター等の交流人口を増やすのが理想として意見を出した。

産業を1位としている。

農林水産が大事でそれを活かした食事処を増やし、地元・観光に向けた企業が入って欲しい。

観光客向けの農家宿などを整備することが必要だ。(グリーンツーリズムなど)

アンケートで公園がないという意見が多い。実際に自分が見ても、子どもが遊ぶ場所がない印象がある。子どもが遊べる場に大人も落ち着ける場所もあればコミュニティが形成できる。

委員：起業は人材育成、産業振興は企業を意識している。

子ども・大人が安心できる街が理想である。アンケートで小児科・産婦人科が少ないという意見が多い。それら呼び込むことができれば、定住者や出産時の里帰りなどを増やすことにも繋がると思う。

その意味合いもあり、公共事業へ公園整備を入れている。

西予市では車が無いと動けない。観光客はレンタカー・レンタサイクルが必要と思うので企業誘致に盛り込んだ。そこを中心に観光できるような環境で、地元住民・企業にもプラスになると思う。

公共事業について、道路整備を盛り込んだ。ジオポイントへ向かうにも道路状況が悪い。

委員：女性が力を発揮できることを意識した。

流通大手を誘致、ICTなど独自のスタイル(都市にこだわりを持たないデザイナーやクリエイター)を持った人を田舎を逆手にとって呼び込みたい。地元の人が地域に愛着を持てる街づくりが重要であり、女性を中心にできないだろうか。

産業振興について、農林業を中心に施設整備を進めていく。シビックプライドを持って都市デザインを進めていくことが重要である。

委員：起業、各種業種の方は色々な努力をされている。

起業は産業振興・誘致がリンクしてこそ生まれてくる。

産業振興については、西予市は無限に可能性あると思う。宇和平野は資源の塊でそれらにリンクした企業誘致は必要である。

農機具の大手企業を呼び込めば、機械組合等が機械整備を円滑に行うことができ、若手を呼び込むなどできるのでは。

企業誘致については、食品メーカーは水・借地料の安い土地・高速があればくるのでは。探している企業は多いと思う。その流れを逃さない意識が必要。

新しい働き方は、現状で職種が少ないため、選択肢が増えれば変わっていくのでは。

10年後の発展は、産業振興が成功し、雇用を広げていけるように道筋を作っていく必要がある。

委員：今の時代は大規模でない。企業誘致は各地域で特性が違う

宇和・野村平野は一体的に呼び込めるとは思う。ただ、長期的な視点だと学校区単位等で起業を考えていくことが必要。

女性が主体で育成や、若手企業を呼び込む必要がある。

市職員は地域を発展させられるスキルがあるはず、流れ作業でなく、地元企業とディスカッションしてほしい。行政の在り方も見直す必要はある。

産業振興は平野をどう発展させていくか、1次産業は利益がないので付加価値をつける必要があり、地元企業を集中的に支援していくのが先ではないか。10年計画とかで、豊富な森林の活用を模索する必要がある。

企業誘致、地元企業に重きを置いてほしい。ジオパークをもっと活かした集客を考える。農業学校など、学校誘致も必要でないか。

新しい、民間・公共とのつながり、西予市は定年がない。一生現役で入れるような体制づくりへ働きがけが必要。

委員：若い世代から起業して欲しい。夢を持ってほしい。何度失敗しても自分に合ったものをくじけずに探してほしいを意識した。

起業は、若い世代に小規模でもいいからグループを作って起業して欲しい。失敗を恐れずに支援を入れてほしい。

産業振興は、1集落1農業でなく、1地区1農業だと思う。6次産業で経営していける体制を作る。これまでの基幹作物から脱却して、新たなものに着手していく必要があるのでは。発想の転換が必要。

企業誘致では色々と企業が来ているが地元根付いてない。地元の若手を雇用してくれるようになってほしい。地域を思いやる意識が必要である。

新しい働き方、現在はインターネットがあるので都会と田舎の違いが無くなっており、情報発信できる。外国人雇用も大事でないか。

委員：産業振興は、地域資源である地元民・農地などそれらが生きてくる状態が大事。

そのための人づくりの継続的な政策が必要。

起業は、地場産業を活用した視点での事業が欲しい。

企業誘致は、地域資源を活用して、地元農業に関わりながらも別で働ける。

また、西予市の住居から通勤できる範囲で企業があること。

新しい働き方、U・Iターン等で別地域の情報を取り入れていく。

委員：産業振興を一番意識した。

産業を地盤として、ジオを活かしていく。その意識は市役所・民間に必要である。

企業は、5町のキーマンが連携してプロデュースすることが必要。

新しい働き方、クリエイティブな仕事人は田舎での暮らしに興味ある。

Iターン者がここにはない教育や知識の提供ができるのでは。

企業誘致、地元産物を使いPRしてくれる企業が欲しい。生産から販売まで真剣に取り組んでくるキーマンが必要になる。生産者の未来につながっていく。

委員：林業面から

林業は成長期間が長く、出荷時には世代交代となるので、現状をどうするか事業主の意識が重要である。

産業振興は、西予市は農林水産業が核である。林業にどのように付加価値をつけるか。彫刻などしかないイメージだが、西予市はこうだという位置づけができれば西予市産の木材ということでブランド化できるのでは。

企業誘致、大手企業を呼ぶのはいいが、市外に住んでいる社員も多く来るので、地域雇用は簡単には潤わない。移住したとしても、その地域にはそれぞれのコミュニティがあり、うまく馴染むことができずに移動する人も多い。そのことをクリアしてくれる企業がほしい。

新しい働き方、シルク博物館は全国的に珍しい専門的な研修施設である。そのような場所があれば広がっていくのでは。

委員：「活気がある＝魅力がある。」である。

産業振興は、現資源を活かして、農業を振興していく。そして、観光などで人を呼び込んでつなげていく。子出しで稼ぐではなく、大きく出していく。

自身の経験から、西予市は新たに住む場所がなく、ペット同居可もない。これからは、古民家といった空家が増えてくるのであれば、それを利活用できれば貸し手・借り手どちらにもプラスになる。

他地域の人と地元民では意識が違う。どのように他の空気を入れていくかは重要である。

これまで地域の役目であった清掃活動を専門職業として取り入れるなど発想の転換もいる。(高齢者雇用)

海外への自然・農業のPRによる呼び込み

女性が働きやすいような環境づくり

地域へ還元できるIT企業

高校卒業後に都会へ行かなくてもすむような学校誘致

部会長：西予市は自然豊かで土地もあり、企業誘致に適していると思う。

産業振興が重要である。

起業は、低年齢からの人づくりが大事なのでそれを糧とした起業。ジオパークを現状の売り出しだけでなく、ビジネスを考えていく。

産業振興、地域製品のブランド化はまだまだ可能性を持っている。

起業誘致、まずは西予市の人を育てて起業してもらい、それに関する企業を誘致する。

地域につながりがあり、すぐに撤退しない企業

新しい働き方、テレワークにて優秀な人材が集まる。新しい職種の提案も必要。

分野による順位付けでなく、同時進行が大事である。これらをまとめていくのは難しいと思う。大きな課題は南予地域は膨大な土地がある。それをどのように管理していくか。土地を米だけでなく、林業だけでなくといった発想の転換や体制づくりが必要。

これまでの意見から、全体的にみて各委員より意見はあるか。

委員：課題はいっぱい出た。企業誘致でその企業に市民が雇用されないという意味がない。住みやすい街づくりをしてほしい。

委員：市民が愛着を持てる街づくりが必要

委員：10年後の人口減少に対する数値化(雇用や総生産)すること意識して、自分の提案が人口減少を食い止めることができるか。

委員：意見が出ただけで終わらせるのではなく、地域別(旧町単位)のモデルで10年後を考えていく必要がある。

委員：地域のために何ができるか深く掘り下げる集中的な議論しないと意見にならないので

ないか。

委員：人が集まる地域は女性が元気である。西予市は海から山まであり、その地域ごとに生き方があるので一本筋ではいかない。

委員：母親、仕事をしている人間として危機感がある。真剣に考えたい。

委員：ジオの意見多かった。ジオポイントだけど限界集落という現実もある。

委員：それぞれの意見を分析して、行動計画へつなげていくことがいいのでは。

部会長：今回の意見を事務局はどうしていくか。

事務局：今後は意見を集約し、上部と協議して次回までにそれぞれの分野で考え、最終へつなげていきたい。

第3回西予市総合計画審議会 しごと部会 会議要旨

- 1 開催日時** 平成27年6月23日(火) 18時00分～20時00分
- 2 開催場所** 西予市役所5階大会議室3
- 3 出席者** 【委員】
坂本部長、井関委員、井上委員、宇都宮委員、岡崎委員、菊池委員、古本委員、森委員、渡邊委員
【行政】
大平部長、藤井総合政策課長、林総合政策課長補佐、総合政策課職員

4 議 事

- (1) 基本構想たたき台について
- (2) その他

- (1) 基本構想たたき台について
事務局が説明

意見交換

委員：【予算と人事評価との関係性】

評価とはどのような評価なのか。

事務局：職員の仕事として大きく2つある。マニュアルどおり仕事をする「事務」とある一定の期間に目標を達成するための仕事が「事業」となる。「事務」についてはミスのないようにやるということが評価軸としてあり、それはチームで支え合いながら仕事をするべきであると思っている。「事業」はある一定の期間に目標を達成することが事業の目的になっているが、それを具体的にチームで評価したらどうかと思っている。現在は個人評価をやっているが、事業で失敗しても同じ評価となってしまっている。民間企業のように売上目標があるわけではないため、ある一定の期間に目的を達成するか、しないかというのがチームを評価する大事な軸となるべきものではないか、それが総合計画を担保する一つの材料になるのではないかと思っている。

委員：行政の「事業」というイメージが分からない。

部会長：事業というのは例えば高齢者〇〇事業ということである。人事評価というと個人能力評定に結びつく。

事務局：例えば、10年間で合計特殊出生率を1.67から1.8に上げるというのが事業として取り組むこと。これを達成するためにマニュアルどおりやる人もいれば、いろいろな会社に働きかけに行く人もいる。まず1.8をクリアすることが与えられたミッションであって、このミッションをまともにやっているのか、やっていないのか。そこのある一定のプロセス、プロセスでそのプロセスをきちんとやっているのかどうかの評価の基準になっていく。

委員：【人口減少】

西予市として過疎地域（過疎地域自立促進特別措置法第2条の定義）の区域に入っている状態で、まずはそこから脱却するのかどうか、そういった目的意識をもつのかもたないのか。若しくは私たちの地域は過疎地域だから過疎なりにやっっていこうというような方向性にするのか。そういう方向性を決めることによって、人口減少の課題に対して実施すべきことが変わってくる。

総合計画と地方創生は関わってくるもので、すでに地方創生の総合戦略を策定を行い、動き出している自治体がある。その中ですでに後手状態になっている。

事務局：過疎地域から抜け出すためには相当人口を増やす必要がある。これを基本構想に入れると絵に描いた餅となる可能性が非常に高い。

地方創生総合戦略で、ある自治体は人口が2倍に増えるという計画を策定した。非現実的ということで非難を受けた。

地方創生総合戦略は焦って策定する必要はないと思っている。

内容は西予市の特色があること等は考えていかなければいけないと思っている。西予市は正攻法で挑もうというところがある。小規模自治体が正攻法でやっても生き残れない。正攻法ではないやり方で生き残っていかないといけない。その方策についてご意見をいただきたい。

委員：新しいことをすると必ず釘を打たれる。成功者には釘を打つということはある。新しいことをしようとしたら最初がいいが、ある程度したらそっぽを向くという面白い風土があると地元に住んでいてそう思う。

事務局：そういうことがあるのであれば、10年後のイメージに成功者が報われるというのがあってもいいかと思う。

委員：【未来に向けて解決すべき市の重要課題】

課題をさらっと記載しているが、本来の根にある部分が記載されていない。根に部分についても少し深いものがある。課題に対して未来の姿は市として第1次産業や地域コミュニティをどうやって支えていくのかが少し欠けている。

事務局：根についての深い部分とは何か。

委員：本音を言ってしまうと人から矢継ぎ早にやられるというのがこの風土だと思う。本音で話せる人はごくわずかである。

委員：日本はもともと年功序列の制度で、海外では能力評価でそれが日本に浸透しつ

つあり、アメリカではプロジェクト評価主流になってきている。働きやすさを追求し、お互いの責任感を高める能力を発揮し合える評価はいいと思う。

これは給料に直結するものなのか。

事務局：給料に直結するものかどうかは分からないが、どちらかと言えばポストの方だと思っている。

委員：10年後のイメージを考えるのは難しい。絵に描いた餅になりやすいのではないか。

【産業・雇用創出】

地域の人が起業してそれが発展していくように、企業誘致に頼らなくていいような環境が根付いているという記載があればいい。

【人口減少】

転出者の約24%しか帰ってきていない状況で、出ていった人を帰ってこさせるのは難しいため、西予市に全く関係ない人が西予市に来て起業ができるようなことができればいい。

委員：出ていった人は、西予市に全く関係のない人が起業して、いいなと思って帰ってくる人も出てくると思う。

事務局：企業誘致優先という考え方の方が強い。一気に300人の雇用といわれるとすごいという話になるが、大きな企業になると2億円（3年間で）市の税金を投入することになる。施設が老朽化したりすると撤退し、他の自治体で補助金をもらっている企業も実際には存在する。企業誘致を優先的にやるのを改める必要があると思っている。

委員：【人口減少】

たくさん子どもを産み育てようという子どもが育っているのか疑問に感じる。

【産業・雇用創出】

「後継者のいない企業も多かったが。今も健全な会社がある」というイメージがわからない。

【社会インフラ・環境衛生】

「西予CATV等を通じ、多様なサービス」のイメージがわからない。

事務局：現在の状況では計算上では、女性一人が子どもを8人産まないとも人口が増えていかない状況である。4人産んだ人には行政サービスを無料にしてしまったらどうかという提案をいただいた。

一方で子育て競争みたいな形で各自治体でいろいろなサービスを展開しているが、最後は自治体の体力勝負となり、財政を圧迫することになると思う。産業・雇用創出の後継者については、その会社を引き継ぎたいという会社が出てきたりしているのもそういうことがあったらいいということで10年後のイメージに記載させていただいた。

CATVについては、田舎で不便なことは、移動と情報仮想でインターネットやITを使って何とかするしかなく、使いこなすことができればいつでもどこでもできる可能性はある。こういうことを考えながら社会のインフラを作っていかなければ、地理的に不便なので行かないということになる。こういうことを行うツールとして考えている。

委員：子育てするなら西予市を強く謳っていくときに、親の目線と子どもの目線が必要になってくる。親の目線でいうと、学校給食を地元の産品を使って給食が食べられることによって食育ができるということがあるといい。

子どもの目線では、子どもの遊び場が西予市にはたくさんある。それは箱モノではなく、自然の中でお金をかけなくても遊ぶところがたくさんあるんだということが謳えるといい。

観光があまり書かれていない。日本人だけではなく、外国人も何度も西予市に足を運んでくれる。そのための要素である宿や食べることにする観光からの雇用創出の部分があってもいい。

委員：全体として西予市がどういう方向に進んでいきたいというイメージがもう一つあってもいいかと思う。例えば第1次産業で生きていくのか、観光で生きていくのか、どういうものを西予市としてのカラーとしていくのかということを経済計画なので出していくべき。

事務局：学校給食は一定の農業生産量がないため発注しても材料の確保ができないということだが、生産調整を誰かが行えば可能な話なのでやる方向で話を進めたい。

子どもの遊び場については、お金をかける余裕はないため、ジオパークを使った新しい取り組みをやろうと思っている。その一つとしてガイドブックを作っていて、例えば鳥がどこに住んでいるのかとかを掲載して、親子で楽しんでもらうようなことも考えている。

観光については、追加したい。

予市がどういう方向に進んでいきたいというイメージについては、最初は考えていたが、あまりにも漠然としすぎてしまうので、それを分解したら基本構想たたき台となった。何かいいものがあればご提案いただきたい。

会長：「本市を持続可能なまちとして維持していくためには」と記載されているが、維持する目的に疑問を持った。そもそも10年後のビジョンということなので維持ではなく、発展させるという明るい未来がほしい。

人口の減少の本質を突きとめて、計画を策定していかないと人口減少の最大の要因は出生率の低下となっているが、本当にそうなのか。出生率の低下は多く子どもを産むことはいいことだが、産むという感覚がない。環境という問題（産婦人科や小児救急）はあるが、周りで育てるという環境にない。ここを突き詰めて検証していかなければ、単に出会いを提供し、結婚してということでは難しいと

思う。本質、根にあるものが分からないといけないのではないか。

西予市を持続可能なまちとして維持していくため、乗り越えなければいけない要因として「西予市の未来を創る担い手の減少」と「高齢者の増加」という二大要因となっているが、高齢者の増加が果たして要因となるのだろうか。

人口減少は悪いとは思っていない。ただ人口減少すると財政的には厳しくなり、交付税が減ってきたりするため、人口を維持していかなければならないということで地方創生で人口ビジョンを策定しなければいけないのだと思う。人口を維持するだけではなくて、それを乗り越えるという新しいものを盛り込みたい。抜本的なスタンスを示す必要がある。

事務局：持続可能なまちとして維持していくというところは、ポジティブさがなく基本理念のチャレンジ等がないというところはある。

委員：地域に子どもの声が聞こえなくなるということは非常に寂しい。

委員：情報通信が整備されると子どもたちはパソコンやスマホで意思疎通をする。人と接する価値観が薄れてくる。

委員：地域のコミュニティが崩れてくるのが怖い。情報通信ネットワークでコミュニティが広がってしまっている。10年後にはほぼ全世代パソコン等が使える世代となり、コミュニティがほとんどなくなってしまうことが心配である。

文化の継承について、10年後には文化の交流が頻繁に行われているようなことがコミュニティに入っておくべきではないかと思う。

委員：消防団の位置づけについて、難しくなっている。現状をみると入れ替わりがない。

委員：アナログのコミュニティを大事にするまちということを標榜していいのではないか。情報インフラは整備をするが、アナログな部分を大切にすることもあっていいと思う。

事務局：コミュニティを活性化する上で、やりたいと思っていることは、小中学校の解放である。これ以上、建物を建てられないため使っていない教室を民間が有効活用することもあっていいと思っている。

委員：10年間でタブーを破るということはかなりの労力があると思う。本音で話し合うということがあり、それを何人の人たちが支えてくれるのか、そこはコミュニティが大切になってくる。最終的にはコミュニティをきちんとやればうまくいくと思う。

会長：これからコミュニティをどう作っていくかは大切なことである。

委員：コミュニティを追求していけば、学校の進学先までやる必要がある。郷土を愛することを求めているけれども、地元の高校へ進学している人は案外帰ってきている。今現在、消防団や地元のサークルに入っている人はほとんどそうである。いい勉強をさせてあげようとする親の気持ちはよく分かるが、郷土愛はこころ辺

からコミュニティを追求していけばいいのではないか。

委員：外で勉強して帰ってきたいと言っている子どももいる。

委員：それは家庭で教育されているからである。

会長：家庭教育は大事なことである。

委員：地元で就職したり、起業したりということだけ考えるのではなく、通勤でもかまわないのではないか。

事務局：昼間人口として一定程度いてほしい。消防団が維持できない。昼間の火災等に対応できなくなる。

第4回西予市総合計画審議会 しごと部会 会議要旨

1 開催日時 平成27年8月4日(火) 18時00分～20時00分

2 開催場所 西予市役所5階大会議室3

3 出席者 【委員】

坂本部長、大津副部長、井上委員、岡崎委員、菊池委員、古本委員

【行政】

大平部長、林総合政策課長補佐、総合政策課職員

4 議 事

(1) 分野別意見交換

(2) その他

(1) 意見交換

委 員：【産業・雇用創出】

農業者・販売業者の連合。(※連携レベルではない)

それぞれの分野の農業者を1つの組織に繋げる。野村の畜産、宇和の米、明浜・三瓶のみかん等、1つの町で気候や土地の形態が異なる地区が凝縮されており、まとまれば潜在能力は大いにある。個々の強みから集団の強みにシフトし、マーケットの範囲を広げる。特別なことをやるのであれば、ただやるだけではなく、ブランディング(営業)も同じくらい重要。農家の集まりにブランディングに関する専門家も取り込む。

例) 牧場の堆肥→米農家・野菜農家→飼料米・稲わら・米ぬかを家畜のエサに

今も一部実践しているが個人レベル。又トレースも完璧ではない。名前が分かるレベルが理想

【人口減少】

Iターンの希望者は都会にはたくさんいるが、彼らは何を求めているのか、ニーズをしっかりとキャッチする。

ニーズに合わせた街の”PR”をする。

自分達が強みと思っている部分とIターン希望者の求めるものがずれている場合がよくあるので、ニーズに合わせる事が大事

Iターン受入れの住宅用意(古民家利用、リフォーム助成等)

子育てをする上で何が魅力的かを整理し、それを実行していく。

私自身が育った町、子供を育てた町での経験だが、自治体によって支援が様々であった。市が出産・子育てを支援する自治体はやはり人気があり、地代も高騰している。

私が経験した事例は下記の通り。

例) 18歳まで市が医療費負担、妊婦には特別健康保険を別途配布、妊婦の定期検診代の補助を手厚く、出産時にチャイルドシート1万円助成、一時預かり支援等

何が喜ばれるかはやはり聞き取り調査から入らなければ分からない。しかし知恵次第で、お金をかけなくても積極的に支援・関与することは可能と思われる。

【まちデザイン、産業・雇用創出】

PR方法の整理、観光ルート、宿泊先の整備、(外国人、観光客が集まる地域にする。)

西予市内ではジオパークが大きく注目され、発信していこうとしているが、街を見て目立つのはやはりお遍路さんである。外国人お遍路さんもよく見かけるといことはそれだけお遍路はグローバル化されていることがうかがえる。

つまりジオパークだけを売るのではなく、入口としては「お遍路の途中にこういうところがあります」の方が世界的な宣伝効果は得られやすい。

そしてあっという間に去ってしまうお遍路さんをいかにこの町に滞在させるかも大きな課題である。観光ルート及び宿泊先がしっかりと整備されていたら十分に滞在期間は延長させることが出来る。基本的には歴史・農業・自然が柱になる。

また、そういった切り口のPRによって、西予の自然に魅了された外国人移住者や都市部からの移住者が生まれることが理想。

今の問題点は、商売に繋がる強みは何なのか自分達が理解できていないこと、また、観光インフラが悪いこと。まずは西予市に観光に来られた方のスポット別満足度調査を実施することから。

委員：【産業・雇用創出】

宇和高校、野村高校の農業課を、農業大学化して、生産・販売・加工・経営といった新規農業支援を中心とした社会人用の学校として特区化する。

西予市の農地や空き屋、農機具などの農業起業支援の環境整備を整え、10年後に100組(仮定)の新規就農者を育成する。

自然エネルギーでエネルギー自給できる西予市を目指す。

太陽光、小水力、風力、バイオマスなどを活用した自然エネルギー電力会社の設立を目指す。全国の事例を学びながら(高知県梶原町・会津自然エネルギー機構・群馬県中之条町)西予市にあったエネルギー自給を目指し、雇用も創出す

る。

観光立市宣言・・・日本ジオパークを活かした観光事業

ソフト面では、おもてなし日本一、四国88か所のお接待を活かした観光プログラムを計画し、事業化する。特に、松山から流れてくる客を呼び込むことが重要。また、海外旅行者はもちろん海外実習生の誘致とも絡めたアジア各国との相互交流と観光誘致を行う。労働力不足の解消と将来の観光客化を目指してはどうか。

【地域コミュニティ】

地方創生のモデルとする。総合計画の実施モデルを作る必要がある。手を挙げるところに補助する仕組みも必要。

【行財政】

西予市を会社化してみてもどうか。または、会社的運営を！
予算ありきではなく、税金を稼ぐには、直営を黒字化し、町おこしに使う。

公民館を核にして職員を減らし、新しい公共を作る。それによって浮いた職員で、愛媛県の営業本部のように外からお金を稼いでくる。稼げず、赤字になれば職員の給与はカットするくらいの覚悟でやれば、仕事の仕方も変わるのではないかな。これこそ、改革ではないか。組織は人なり。

委員：【ジオパーク】

市がジオパーク構想を推進しているのは、よく分かっているが、地元にはジオポイントがあるが、地元は何もしていない。一部のみが宣伝に使用しているだけとなっている。市全体で取り組んでいるという割には何の機能も果たしていない。ジオポイントがある地元はまずどうしたいのかを協議してもらう必要がある。ジオポイントには人は来るようにはなったが、観光や商業にまで波及してこない。ただ来て見てもらうだけでは、満足して終わりとなる。小さな行政区単位で何ができるのかを考える必要となる。

【林業】

地方創生で林業に目を向けて、人材を育てるために予算措置をして取り組んできている自治体があるが、そういう自治体と比較して西予市では何ができるかを考えた際に、西予市には指導できる人材がいる。また市の面積の約75%の森林で資源も十分にあるため、少しでも林業に携わる人を増やしていく。10年後には一部分の人は起業して事業体としてやっていく。

委員：【産業・雇用創出】

西予市には意識の高い農業生産者がいて、一人ずつ戦えるコンテンツとして指導していくべきである。3年後には少しずつ成長して外から見ると点が面となって見えてくる。その時に外から見ると魅力的な地域にうつるようになる。

【ジオパーク】

ジオパークの概念が難しく、身近な存在になっていない。地域に根差した分か

りやすく楽しめるようにもっていくことが必要。全て西予市産で提供する飲食店があってはどうか。

委員：【産業・雇用創出】

西予市には、昔、核となっていたビジネス（商売）がある。

商業も、農林水産業も同様である。

課題は、後継者であるが、事業継承は、ニュートラルな頭（頭脳）をもった人材に任せる方が成功する（しがらみがない人材）。

事業継承の仕組みをつくる。

各分野を徹底的に分析し、新たな産業形態・ビジネスモデルを確立する。

従来、誰も考えなかったような形態の事業を生み出す。

単に6次化ではなく、イノベーションに繋がる新たな産業形態を目指す。

分野毎に人材育成を行うと同時に、分野の融合（縦・横の連携）を加速させる。

勉強会、他地域との交流、新事業の立ち上げ、法人化。

従来の産業のあり方を壊すのではなく、従来の基盤の上に重層化した仕組みを構築する。

【産業・雇用創出、教育・人材育成】

起業家養成塾を立ち上げる。

徳島県神山町のように、新たな形態の企業（人材）を誘致する。

子供の頃から、スペシャリスト教育（異能教育）を行う。

【行財政】

事業および業務処理の見直しを徹底的に行い、事業を行う上でのコストを徹底的に削減する。

情報の共有、プロジェクトマネジメント力の向上、ICT利活用による業務の効率化、アウトソーシング（新しい公共）。

業務改革（業務手法の改革）、人材育成、コスト概念の徹底、アウトソーシング、新しい公共の育成

委員：ジオパークのことにに関して、ジオポイントの管理を地元の地域でできない場合は、シルバー人材センターに依頼して、高齢者の雇用促進につなげていけばいいのではないかと。

会長：大事なものは、自治体職員のマネジメント能力と市民のやる気。これがなければ計画を策定しても実現はできない。さらにお金が入ってくる仕組みもつくっていかねばいけない。後は宣伝とブランディング等を行い、ジオパークだけでなくいろいろなものを組み合わせる可能性を広げていくことが必要。要は仕組みと組織をどうつくっていくかが重要。それが新しい公共だと思う。

コストをかけすぎている行政を徹底的にシェイプアップしてもらい、効率的に仕事をしてもらいたい。

事務局：ジオパークは目的が明確に定まっていなまま始まった。これからどうしていくか明確な方向性を定めていく必要がある。

西予市は農林水産業が他の地域と比較して盛んではある。しかし現実して三次産業の従事者は約 56%、二次産業は 22%いる。農業だけで成り立っているわけではない。高齢化して後継者がいない事業所等をどうしていくかも課題であり、単に廃業すればいいわけではなく、そこで働いている雇用が失われること、またこれまで培ってきた技術も失われることになりもったいない。

全産業を考えていく必要がある。農業は経済学の分野からすると生産性の低い分野で、だから都市化・工業化が起こって、人が離れていった。農業は成長可能性産業ではあるが、基幹産業ではない。

市が財政支出を急激に抑制すると経済が回らなくなるが、このままのペースで財政支出をすることはできない。行財政改革と地方創生を同時に行うことは非常に難しい。

これからのキーワードは人となる。計画を具体的に立てられない、リーダーシップを発揮できない人が事業をすると往々にして失敗する。

会 長：農業は基幹産業ではなかいもしれないが、農業は景観もあるし、土地もあり、これからの時代では資源、資本となりえるものであって可能性が十分にあるため、新たな産業としての仕組みを考えていく必要がある。一次・二次・三次を同時に取り組んでいかなければ、どこかが行き詰った際に全てに悪影響が出てしまう。これを行うためにどういう人材育成をしていくかを真剣に取り組む必要がある。

事務局：市では約 1,300 事業あり、その事業を約 300 人で行っている。その中には辞めるべき事業もあると思っている。例えば観光では、ほとんどがイベントの事務局を行っていて、営業に行ったり観光資源の発掘等がやれていない。イベントは本来は地元が中心となってやるべきものだと思っている。高齢化でできないため、ほとんどがそういう状況となっている。本来やるべきことをやれていない。

西予市全体の組織を考えなければいけない。しかしながら前例踏襲という古い体質から抜け切れないのが現実である。

委 員：なんで市が事務局を持っているのだろうというものはある。例えば農林水産業の団体にしてもそういうものがある。市の職員が事務局をしなければ回っていかないのは何故なのか。自分たちの組織なのだからやりなさいということは必要である。

会 長：出来る限り自分たちで運営できる自治をつくりあげなければならない。そこに仕事を委譲していくようになっていく必要がある。逆にいえば、自治のリーダーを育成していかなければならない。

事務局：農業を新しいビジネスとしていくことは重要で、例えば北海道の富良野はラベ

ンダー畑が観光資源にもなっている。こういうことを仕掛けられる人がいるかを知りたい。そういう人たちの組織があればいい。こういうことを市がやり始めると市に依存してしまう。自主的にやってくれる人または団体はどうやったら見つけられるのか。

委員：農業で何人が生活するかで、1人が10haで食べていくのであれば米だけでいいが、複数人で食べていく場合では、米だけでは到底無理である。野村・城川地区では、1人が10haを行うのはとても無理なので、米だけでは生活できないため、畜産や野菜を組み合わせなければいけない。要は人口が減少する中で少ない人数で農地を荒らさない方策を持っておかないといけない。ラベンダーということもあるかもしれない。

委員：海岸部の柑橘は手作業が多いため、広範囲の耕作は困難である。
農業は面積の広い西予市においては特色がありすぎて、農業政策を打ち出しにくい。

委員：西予市が経済で都市部に対抗しようとしても勝てない。そこを逆手にとって、農家は800万円収入があればいい。お金がかからない生活をどうするか。その時に地域の自給力がないと無理である。発想転換が必要。

例えばミカンジュースを作って販売するのに、原価は10円で販売価格は160円で誰が儲かっているのか。利益の分配ができていない。二次・三次産業が得た利益を一次産業に循環させる仕組みを作っていかなければいけない。

委員：今儲けている人は、生産技術もあり、経営能力も兼ね備えている人である。農業は個人経営で、自分がうまくいっているのやうまくいっていないのやらが分からないまま続けている人がいて、一部の人が儲かるのではなく、個々のレベルが上がっていかなければ立ち行かなくなり、行政依存や耕作放棄地の増加につながっていく。

委員：西予市は農業をする中で、これだけ堆肥があるところはない。畜産があり、糞があり非常に恵まれているが、地元に住んでいるとそれが当たり前になっていて、農業に適していることをアピールできていない。

委員：統一ブランド化は難しいかもしれないが、愛媛県のように「愛媛県産には愛がある」のようにいろいろな農産品にシールを貼っている。そういうのが西予市にもあってもいいのかと思う。農協に属しているとか関係なく、何か1つの統一したものがあるべき。

事務局：ジオブランドを作ろうとしているが、前提として何か統一したものがなければいけないと思っている。

営業がうまい人は営業をしてもらい、経営がうまい人は経営をしてもらいたい。分業が大切である。

会長：日本国内だけでなく、海外に目を向けるとおもしろいことはいくつもある。新た

な発想で新たな仕組みが作れると思う。

委員：市外の人が農業の施設を見て楽しめるとうことはないか。例えば明浜の段畑のモノレールに乗って楽しんでもらえるのではないか。農業現場を活かしていけばいいのではないか。

堆肥センターで臭いのが、こういう匂いになっていくという過程を体験してもらえるのではないか。

事務局：埼玉の地下貯水槽に中国人観光客が訪れている。ローマの神殿のようになっていて、それを見学して面白いということである。

委員：これからは外国人がキーになってくる。

会長：イタリアのミラノなどで靴を作っている人は、外を歩いている人の靴を見て流行を把握し、外を歩いている人は、靴を作っているところを見て流行を知る。双方向の発信力が重要でそれを知るには外から中を見る必要がある。

事務局：ジオパークではお金が落ちるメカニズムができていない。

委員：ジオポイントに美味しいと思われる食べ物がなくてはいけない。景観は一度見るといいが、食べ物はリピーターが来る可能性が高い。

委員：ハウステンボスやユニバーサルスタジオジャパンはこれまでの固定概念を崩して成功している事例である。固定概念を壊さなければいけないと思う。

事務局：市内でもいろいろなイベントをやっているが、マンネリ化している部分もある。隠された魅力を多面的に味わってもらいたい。

アマチュアミュージシャンに来てもらって自然を見てもらって作曲してもらった。それをジオポイントで聴きながら見てもらう。音楽を聴きながら見てもらうとまた変わった形で見てもらうことができる。

委員：こういった取り組みは継続してやることが重要になる。

第5回総合計画審議会しごと部会

- 1 開催日時** 平成27年8月19日(水) 18時～20時
- 2 開催場所** 西予市役所5階 会議室3
- 3 出席者** 【委員】
坂本部長、森委員、宇都宮委員、井上委員、大津委員、渡邊委員、井関委員
【行政】
藤井総合政策課長、林総合政策課長補佐、総合政策課職員

4 議 事

- (1) 基本計画について
(2) その他

(1) 基本計画について

地域経済の活性化

検討視点：起業・企業、事務所の規模拡大・企業、事務所の事業継承・UIJターンの受け入れ・これからの産業組織の在り方・これからの地域経済・地域内外経済連携

委員：UIJターンについて 東京の全国移住ナビを視察した。西予市の登録は無かった。登録している自治体は、データでの情報提供ができていた。移住希望者にデータで情報が提供できるかどうかの差は大きい。

自分たちの地域では、耕作放棄地が増えつつある。今は中山間地域の補助金等により守られているが、いつまで続くか分からない。仕事を他に持っている50代を中心に、日曜百姓という感覚で、耕作放棄地を守るようなグループを立ち上げようとしている。こういったグループを増やしていけば、耕作放棄地を減らすことができるのではないか。なぜ取り組みを始めたかという、野村の軽トラ市で、香川や宇和島などいろいろな場所に出店している。出店する場所によって売れるモノが変わってくる。香川ではアユが飛ぶように売れた。そういうことを勉強しながら、小さな組織をつくっていく必要がある。個人的には林業をなんとかしないといけないという思いがある。夢として、生活ゴミの焼却と林業の木材と一緒に焼却して発電することはできないか。

委員：私が経験した中で、起業支援について、複数で起業するのか個人で起業するのか、場所とか規模とか業態をどうするか、皆さん悩んでいる。十分考えた上で起業しないと失敗する。

このあたりに支援をする組織がない。創業支援センターのような形ができないか。例えば金融機関と市役所が連携したファンドがないか？最近市役所が計画しているファンドの規約を確認したら、資産価値が3,000万円以上とかあまりにもハードルが高いため、中小企業にとってはとても活用できない。ハードルを下げて、大企業ではなく、地元の中小企業向けに起業支援をして欲しい。

事業継承は経営者にとって当たり前の話であって、早く自分の後継者を決めるしかない。

自分も後継者ができたので、事業継承をしている。岡崎委員の所も前社長が2年かかって、事業の継承ができてうまくいったという。要は早く後継者を決める事が大事で、内外を問わずUIJターンなどを活用したやる気のあるポテンシャルの高い人が欲しい。早く経営者が意志を決めることが大事で、一番影響をうけるのは地域や従業員であり、それを踏まえて早く判断をするべき。

話はそれるが、継承か承継か考えたことがある。継承は権利だけ、承継は理念とか精神も含まれる。どちらを選択するかは、経営者にとって重要なことと思う。

農業の大規模化にするのか、地域の中で経営する法人を作るかについては、悩んでいる。

理想は地域の中でやることだが、TPPの問題があり悩んでいる。地域の中で誰を後継者に選ぶのが重要になってくる。地域の人が後継者を決めることが、差し迫った課題として重要ではないか。

地域経済について、地域と観光について石破大臣の講演を聞いて、利益が上がるのか疑問だった。西予市に足りないのは情報発信だと思うので、観光プラス農業で地域経済の活性化ができないか？メイドイン西予の形を作っていけば観光客が増え農業の活性化ができ、自信につながると考える。

都会の学生を田舎にインターンシップで呼び込みたい。いろいろな学生（農業にかかわらず）が、西予市に来て異文化をならい情報発信をしてくれる。地域に住んでいただく、Uターンで出た学生が戻ってもらうような田舎インターンシップ制度をつかって空き家などに受け入れて、若者にアピールして西予市を知ってもらいたい。

委員：起業について、西予市全体を見ても起業することに命を燃やす人はいるのか？今、小学校跡地を利用して、起業や仕事づくりの議論をしているが、意見はでるが誰がやるかという所で話が進まない。お金を出してやるという時に、実際の事例がないと起業ができない。広く予算をかけるのではなく、選択と集中をして起業のモデルケースとしての実績をつくる必要がある。

事例として、ワーカーズユープという働く人が作る共同組合がある。広島市でも、共同労働の事業があって、高齢者が自分たちでお金を出して地域の仕事をするという事例がある。全国の事例を見ながら、地域の就労や起業とビジネスとしての起業の二通りある。起業支援や地域で事例をつくることに取り組む必要がある。

事業所の規模拡大については、中小企業が10年後をどう考えているのかまとめる必要がある。後継者等の情報が分からないのではないか。まず調査が必要なのでは？

調査の中で、事業拡大をしたいという要望があれば、地域内で企業連携をつくっていく必要がある。

知事懇談会で、県のモノづくりパンフレットを見た。東予にはいろいろな技術があり、そこの連携をどう進めて行くか。技術を知らないのではないか。例えば今治タオルとどう連携していくか。西予市だけでなく愛媛県の中で企業の連携をしていく必要がある。

事業継承は調査と経営者の考え方が重要である。じっくり調査をして方向を示してはどうか。

重要なのはUターンとして地元の出身者をどう戻すか？Iターンとして田舎に来る人は、思いがあるので育つ。Uターン者が単にもどるだけでは、地域にとっても人財育成面でも問題がある。Uターンをするときに能力のある人は都会に引き留められる。学校や塾などにおいて、子どもの時から教育を地域で取り組むことが重要でそうしないと帰ってこない。

中長期で考えると地域で子供たちをどう育てるかが大きくなってくる。産業組織の在り方は、農業分野では、分けて考える必要がある。大規模化・家族経営・新規就農とそれぞれ分けて、コミュニティとして集落単位での産業組織の在り方は考えて行く必要がある。

地域経済の循環は、地域から出るものをいかに少なくするか？できるだけ田舎の中で消費する循環をつくりながら、都会からお金を取る仕組みをつくる。経営と同じで、事業高を増やしても粗利が少ないと意味がない。田舎は売り上げをのぼすのではなくて、粗利を延ばすことを考えるべきで、地域内で経済を循環させるかと外部からお金をとってくる事を考える必要がある。

今回つくる計画は実行性のあるものにするべき。やれる所を計画に乗せるべき。3年でできないことはやめるというような時間軸を持って検討をするべき。

起業支援の農業分野でいうと、宇和高校、野村高校の農業科を社会人向けにして、だれでも授業が受けることができるようにしてはどうか。そこに農地を貸すことや技術の習得ができて、住むところとして、空き家の活用やコミュニティの支援者がないと、農業の起業ができない。土佐の有機の学校の事例にあるように、大規模ではなく小規模での半農半エックスの位置づけのものをたくさんつくる。農業に特化した社会人が入れる学校が必要ではないか。

林業については、原発の問題などがあり、森林を活かした自然エネルギーの会社を創ることが西予市には求められているのではないか。

公共事業を市民に開放するという一方で、1～2万円の給料を市民に還すことができるのではないか。

西予市の職員は、今の住民サービスは住民と一緒にやる構図をつくり、余った職員は外からお金を稼いでくるか、起業をするのがベストだと思う。そうすれば、優秀な職員が事業や起業に関わることができる。財政問題から今のうちから稼ぐ仕組み、税金を稼ぐ仕組みをつくれるよう取り組むべき。

委員: 若者が起業をする際、どうしていいか分からない。支援をする所が必要と思う。コンサルの人を頼るとお金がかかる。起業したい人にとってお金がかからない支援の仕組みが必要である。

規模拡大については、経営者の判断にゆだねてはどうか。

地域経済の連携について、西予市は海から山までバリエーションに富んでいるので、循環型社会のような形でまわしていったらどうか。観光で訪れた方が地域でお金を落としてもらい仕組みができればいい。そのためには、明浜に行かないと買えないとか夏の野村でしか買えないというような、そこに行かないと買えないやり方でメリハリをつけた取り組みが面白いと思う。

委員: Uターンして、いつか地元に戻って来てもらう優秀な人材育成と各町にキーマンを育てることが必要ではないか。産業・食・観光・ジオパークなどすべてを連携させて、ひとを呼び込み、外貨を稼いでいくことを考えていく必要がある。

委員: 西予市内で起業してやっていけるモデルがあれば起業しやすい。事業を始めて次のステップに進むのに相談できる場所があればいいと思う。事業継承したいか外から見ても分からない。情報があれば、そこに行って働きたい人もあるのでは。企業側から見れば、人がすぐにでも欲しいので、人を育てる期間の助成があれば面白いと思った。地域の産業について、確かなモノをつくって、地に足がついた商売が西予市にはいいと思う。農業について、地域内で調達し、余剰物も循環できる仕組みができれば、環境に負荷のかからない無理無駄のない仕組みがあればいいのではないか。

会長: 皆さんからかなり重要な意見を出していただいた。どう具体的に実現していくか、検討していく必要がある。基本計画に落とし込みを機能させていくかが重要となってくる。

問題点は多く出て来たと思う。

起業について、組織体にリーダーがいて、ネットワークがあること。全体のマネジメントができることが必要である。三宅委員とはベンチャー支援に関わってきた。

子どもたちのうちから起業精神を養うような教育をしていく必要がある。

今年 11 月から教育プログラムを実施していく。子どもと大人向けの授業を計画している。

事業の拡大について、データが整備されていない。市役所の職員が、情報の分析をして展開していく必要。

6次産業化の組織をつくる必要もある。

まずは、西予市の状況を調べ上げて、外部人材がマッチングをしていく必要がある。

事業継承は、経営者が判断せずにつぶれている。その前のサポート、経営に追われて後継者を育成していく余裕がない。

野村で農業科に行っても農業をつぐなという親がある。

農業の GDP は低いが、観光や国土保全、水源涵養、などの面で守って必要もある。

具体的な仕組みをどうつくるか詳細計画に乗せて欲しい。

地産池消について、地域で必要なものを確保して地域で消費が第一歩、コストをかけられない。外部から外貨をかせぐ仕組みづくり 内部でのコストかけずに外貨をかせぐ仕組みを考える必要。

南予全体で事業継承を検討中

東大生キャリアの役割 高学歴者は田舎にはまることがある。

東京からインターンシップは有効で意味がある。

逆の形を一ツ橋大学でやっている例がある。

はやく西予市のことを知り、子どもたちに伝え、ジオパークなどを活用して外貨を稼ぐ必要がある。

事務局：循環モデル事業 2,000 万円弱 予算化

部会長：大企業向けという意見があった。

委員：地域おこし協力隊に対して、市全体が支援していない。事業継承などモデル化しては。10 人の協力隊にプレゼンをさせて支援できそうな内容に支援しては。制度にとらわれない地域起業があると思うので、新しい起業の仕方を考えてはどうか。

委員：何をしたいのか 何が好きなのか そのあたりを若い人がもっているのか 目的意識をはっきり持っていただきたい。

市のファンドについて、確認した大企業を呼ぶための起業支援になっていないか。

もっとハードルを低くして、500 万円程度の事業で取り組みができないか。

納税額 3,000 万円は無理。

中小企業向けの仕組みづくりを是非、早急にやってほしい。

若い人で規模拡大をしたい人にファンドを活用してもらってはどうか。いきなりハードルを高くしては戸惑う。

※経済振興課に確認したところ創業支援事業はまだ詳細が決まっていないとのこと。3,000 万円の条件については企業誘致奨励金事業とのこと。

部会長：ファンドを獲得するため NPO 等の支援が都会ではある。

委員：年間 24 万円で、経営のノウハウや支援を受けられる起業向けコンサルがあった。勉強になったという話であった。

部会長：東京から学生や外部人材を呼び込んでの支援という制度づくりもいいと思う。

委員：広島事例を調べてみてはどうか。

部会長：知り合いなので、広島のワーカーズコープの例を調べてみる。

事業所の規模拡大について

事務局：市の関係職員で組織している産業 PT で、企業訪問ができてなく情報の整理が必要という話がでてきているので、計画に盛り込んでいく必要があると認識している。

部会長：東温市では、2年間かけて足を運んで調べた。足を運んでデータの整備をする必要がある。銀行等はデータをもっているのに、協力を仰いでどうか。足を運ぶのは時間がかかるが近道かもしれない。

委員：アイテックさんとか近くの企業と交流がない。市内でそのような交流の場があってもいい。きっかけになるのでは。

部会長：八幡浜市の商工会議所が取り組みをしている。

委員：問題は人ではないか。金融機関は4割、経営者の人柄で融資の判断をする。

部会長：経営者の育成をする必要はある。事業拡大を漠然とするのではなく、地域外との連携などしっかりとしたデータベースが必要。

事務局：事業継承に後継者がいなくて困っている人がどの程度いるのかデータがない。まずはデータの整備をする必要がある。市も起業創業に目は行くが、事業継承には手を入れてなかった。

部会長：企業や事業所が減るとボディブローのように効いてくる。南予の連携はこれからやっていく必要がある。

UIJ ターンについて

部会長：Uターンの仕組みをつくるために塾を実施する。西予市に帰りたい気持ちをDNA レベルで植え込んでいく。インターンシップによるIターン成功例は多い。都会の学生を引っ張り込みたい。

委員：酪農に関して60戸あまりに減っている。後継者がほとんど残っていないが、設備そのものが残っている。宇和にもやめた酪農者がある。後継者をみつける事業ができないか。酪農そのものが無くなるのではないかと危惧する。

部会長：支援するグループの仕組みが必要。今まで投資されたものを無駄にしない。どろんこまつりには、人が入って踏み固めるという意味もある。城川の場合は、田畑の維持と観光が結びついている。

委員：学生のインターンシップの例。東京近郊の大学生に愛媛にゼミ合宿、インターンシップに興味がないか聞いたら関心はあるが、遠くてお金がかかるという反応だった。関心を持つ学生はいるので、マッチングと支援をすれば、交流が生まれるのではないか。

委員：インターンシップに年間4、5人来るが、単位のため。地域を知るという意味で、制度として支援して来てもらえないか。

委員：高知の例 国の補助金を使って、2～3か月のインターンシップをしている。愛媛大学も来年2～3週間で予定している。

委員：南予の事業継承と絡めて、インターンシップにより若い人を呼び込んで、地域の現状を見てもらって、田舎にきてもらう制度を作ってもらいたい。

委員：外部から人材を呼んでくるのもいいが、地元の子どもが親の背中を見て育ち、リーダーになっていくのも必要ではないか。

部会長：学校と連携して学校教育の中で、そういう仕組みがつかれないか検討をしている。

委員：学校には頼れないので、親の意識をかえていく必要があるのでは。

部会長：市役所の職員の意識が変われば、大きく変わる。地域の人が動かないと何も変わらない。

委員：ヨーロッパの景観がかわらないのは、小さいときからの教育で農業の重要性を伝えている。今から必要なことではないか。八代地区の農業がすばらしい。

Uターンをする目的意識がはっきりしないと何もできない。気持ちがないと人が育たない。西予市だけでも、農業の重要性が分かってもらえる地域になって欲しい。

部会長：生活コンセプトを情報として出していく必要がある。十勝とか上手に発信している。

地域内経済連携

部会長：大学も南予エリアの連携ではなくて、自治体である市町との連携に違和感ある。今まで南予で連携することがなかった。水産・観光・教育などの分野でも連携する仕組みを考えていく必要はある。

バイオマス発電の課題はどうか？

委員：JAの大野ヶ原での計画は暗礁に乗り上げている。

委員：設立の事業費が高すぎる。（このバイオマス発電を生業としている）事業者の3社が貧弱。（地域的に将来にわたり）事業継承が可能か。など問題がある。議論の最中である。

部会長：補助金がないと採算がとれない。コストがかかる。本末転倒で、森林の破壊につながる可能性がある。地域内で循環するエネルギーはいいが、売電はあわない。電気と水素エネルギーの活用を東予で検討。エネルギーについて検討をしていく組織は必要。地域内循環のエネルギーと外貨を稼ぐ仕組みを考えていく必要はある。

全体を通して

委員：今回の意見を基本計画にフィードバックをしてもらいたい。

その他の点についても、企業誘致も捨ててはいけない。西予市は土地がある。雇用の場の確保は必要。どんな企業を誘致したいか。設計やビジョンが必要。

委員：グリーンヒルで、ケールを使った食品加工をしている。原材料を鹿児島から持ってきている。生産が追い付かない。なんとか地元で生産できないか。問題点など起

業調査の際に調べてみてはどうか。

委員：ケールの栽培は、高齢者の副業という名目ではじまった。若い人がやっていない。鹿児島の人が成り立っていればやれるのでは。

部会長：調べてみてはどうか。

委員：域内で原材料の調達ができる方策があればいい。

部会長：木材の外材について・・・

委員：宇和は米だけ、米からの脱却をしないといけない。米からお金は取れない。違うことをする事に助成しては？機械への更新補助は必要ない。農家に足りないのは販売する事への努力。米をやめるような思い切った制度をやらないと、伸び白がなく、全国で勝負しても勝てない。農家が販売することへの助成をしていく必要がある

部会長：従来が発想では限界があり、逆転の発想で、付加価値の高いものに取り組む必要。

委員：観光面でも、今のれんげまつりは、ぺんぺん草祭り。昔みたいにれんげを一面に生やしたい。景観に都会の人はあこがれるのでは。機械の助成ばかりの政策はやめてもらいたい。れんげは自然に生える。田植えを遅らせばいいだけ。業者でなく地域にお金が落ちる観光をやったらいいと思う。

部会長：どろんこまつり、虫送りなどいいものがある。

委員：狩江の菜の花もすばらしい。

部会長：市の職員がキーパーソンとして地域の人がどう動いてもらうかの地域づくりが必要。